

平成19年度予算の新規・拡充・縮小廃止事業に関する調べ

部局名		総務部		
事業項目	事業の内容	新規・拡充・廃止等の別	ヒアリングの内容	主管課名
1 携帯電話用ホームページの開設	ユビキタス 社会を実現するため、携帯電話用ホームページを開設する。	新規	・いつでも、どこでも、誰でもが携帯電話やパソコンなどの情報通信技術を利用できる社会(ユビキタス社会)の実現をめざすひとつの手段として、携帯電話で市のホームページを閲覧することができるようにして、広く行政情報サービスの提供を行うことを目的としている。	政策秘書課
2 市民や団体等からの寄付行為	市民や団体等からいただいた寄付を基金(市民まちづくり基金)を創って対応する。 また、社会貢献として寄付行為に対しては、広く市長感謝状を受け取ってもらうため、基準を下記のように定める。 1人 10万円 団体 50万円	新規	・多くの寄付行為に対して感謝状を受け取ってもらうため、寄付の感謝状贈呈対象の基準を1件100万円以上から1人10万円、団体50万円に下げる。 ・まちづくり基金に積み立てるのも方法ではあるが、寄付していただいた方の意志を具体的に反映するため、公共サービスを担うNPO等の市民活動資金やまちづくり市民活動の財源に直接充てるなど、具体的に何に使ったか使用先やその目的が分かるような財源の執行方法を検討すること。	政策秘書課
3 市職員互助会補助金	市の職員互助会事業補助金額の5%以上削減を図る。	縮小	・市職員互助会に対する事業補助を現行補助基準額一人当たり6千円から平成19年度は5%以上の削減を図りたい。 ・平成18年度は、6千円/1人×550人で、330万円を予算計上。	総務課
4 職員人事評価制度構築	人材育成基本方針により人材を育成するため人事評価制度を策定し、導入を図る。 平成19年度は、それに伴う職員の研修など人事評価制度を構築する。	新規	・平成18年度中に「人材育成基本方針」を策定する。 ・平成19年度は、人材育成基本方針に基づき「人事評価制度」を確立し、これに基づく職員研修を実施する。 ・平成20年度から構築された制度により順次人事評価を進め、給与等に反映させる予定。	総務課

5	(仮称)地域まちづくり交付金の創設	<p>地域振興推進事業</p> <p>区に対する補助金や委託金を廃止して新規に交付金制度を実施する。 また、交付金制度に併せて学区毎にまちづくり協議会を設立する経費の支援をする。</p>	新規 (統廃合)	<p>・事業の種類毎に複数の補助、または委託をしていた従来の制度を廃止し、これらをひとつに統合した交付金制度を新たに設け、制度の目的の範囲で広くまちづくりに係る事業を展開することが可能となる。</p>	まちづくり推進課
6	行政事務委託金の廃止	(仮称)地域まちづくり交付金に統合するため廃止する。	廃止	<p>・1世帯当たり400円を区へ支払っていた従来の行政事務委託金を、上記の(仮称)地域まちづくり交付金に統廃合し、区の事務の簡素化と交付金の有効活用をしてもらうことが可能となる。</p>	まちづくり推進課
7	市民や団体等からの寄付行為	<p>市民や団体等からいただいた寄付を基金(市民まちづくり基金)を創って対応する。 また、社会貢献として寄付行為に対しては、広く市長感謝状を受け取ってもらうため、基準を下記のように定める。 1人 10万円 団体 50万円</p>	新規	<p>・多くの寄付行為に対して感謝状を受け取ってもらうため、寄付の感謝状贈呈対象の基準を1件100万円以上から1人10万円、団体50万円に下げる。 ・まちづくり基金に積み立てるのも方法ではあるが、寄付していただいた方の意志を具体的に反映するため、公共サービスを担うNPO等の市民活動資金やまちづくり市民活動の財源に直接充てるなど、具体的に何に使ったか使用先やその目的が分かるような財源の執行方法を検討すること。</p>	(政策秘書課)
8	生涯学習まちづくり補助金	<p>生涯学習の振興をはかるための当該補助金については、合併後2年度を目途に廃止することとしているため19年度から廃止する。</p>	廃止	<p>・生涯学習活動を通してのまちづくりを推進するため交付していた生涯学習まちづくり補助金を廃止し、平成19年度に策定予定の生涯学習まちづくり計画に沿ってあらたな施策を検討する。</p>	(生涯学習課)

9	(仮称)湖南省国際交流協会の設立	国際交流協会に対してその運営補助もしくは事業委託を行う。	新規	<p>・当市に滞在する外国人は近年増加の一途を辿り、県内一の人口比率を示している。こうした中、外国人生活者・地域住民として認識する視点から、多文化共生の地域づくりを検討する必要性が生じている。</p> <p>・現在も「多文化共生社会推進本部」を設け、施策に取り組んでいるが、行政で対応できない課題は市民ボランティアや民間団体の支援が必要となるため、それら支援の拠点となる「国際交流協会」を設置したいと考える。</p> <p>・「国際交流」という言葉は、市の姉妹提携などといった狭義的なイメージを浮かべる可能性があるため、名称については再検討が必要。</p>	まちづくり推進課
10	外国人集住都市会議会員への登録	平成18年度はオブザーバーとして参加しているが、来年度から参加都市として登録の必要性がある (オブザーバー参加は1年間)	新規	<p>・「外国人集住都市会議」とは、全国で日系南米人が多く在住(集住)する18都市が設立し、情報交換と国への助言活動を行いながら、地域で共通する諸課題に連携して解決していこうとする取り組みの組織。</p> <p>・当市のみで解決できない大きな課題も多く、この会議の参加都市の指導を得ながら課題解決に繋げていこうとするものである。</p>	まちづくり推進課
11	情報ネットワークの充実	ネットワーク回線の変更・利用施設減により、回線速度のアップ、経費節減を図る。	拡充	<p>・現在の行政情報ネットワークに係る通信回線の変更を行うとともに、利用対象施設を減らすことにより、年間およそ500万円、5年間でおよそ2,500万円の経費削減が図れるとともに、回線速度を上げることが可能となる。</p>	企画調整課